



<表> IMFの世界経済見通し

国・地域\年	22年	23年予測				24年予測				25年予測
		4月発表	7月発表	10月発表	1月発表	4月発表	7月発表	10月発表	1月発表	
世界	3.5	2.8	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	3.1	3.2
先進国	2.6	1.3	1.5	1.5	1.6	1.4	1.4	1.4	1.5	1.8
米国	1.9	1.6	1.8	2.1	2.5	1.1	1.0	1.5	2.1	1.7
日本	1.0	1.3	1.4	2.0	1.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8
ユーロ圏	3.4	0.8	0.9	0.7	0.5	1.4	1.5	1.2	0.9	1.7
ドイツ	1.8	-0.1	-0.3	-0.5	-0.3	1.1	1.3	0.9	0.5	1.6
フランス	2.5	0.7	0.8	1.0	0.8	1.3	1.3	1.3	1.0	1.7
イタリア	3.7	0.7	1.1	0.7	0.7	0.8	0.9	0.7	0.7	1.1
スペイン	5.8	1.5	2.5	2.5	2.4	2.0	2.0	1.7	1.5	2.1
英国	4.3	-0.3	0.4	0.5	0.5	1.0	1.0	0.6	0.6	1.6
新興国・途上国	4.1	3.9	4.0	4.0	4.1	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2
中国	3.0	5.2	5.2	5.0	5.2	4.5	4.5	4.2	4.6	4.1
インド	7.2	5.9	6.1	6.3	6.7	6.3	6.3	6.3	6.5	6.5
ASEAN5カ国	5.5	4.5	4.6	4.2	4.2	4.6	4.5	4.5	4.7	4.4
ブラジル	3.0	0.9	2.1	3.1	3.1	1.5	1.2	1.5	1.7	1.9

(注)最新は24年1月30日に改定値を発表、4月発表は23年4月11日、7月発表は7月25日、10月発表は10月10日に発表

<日経平均株価は史上最高値更新が視野、世界は程よい『ゴルドロック相場』へ>

- ・24年、新年早々は能登半島地震、日航機羽田衝突事故と不穏な始まりとなったが、日本株市場は好調なスタートを切った。なかなか抜けなかった23年7月3日のバブル後高値を1月5日に半年ぶりの更新、そして成人の日を挟んだ3連休明け後に急騰を開始した。まさに三段跳びのような上昇幅で大台を次々とクリア、あっという間に日経平均株価は3万6000円前後が定着した推移となった。1月の月間上昇率は8.4% (2822円)、図に見る通り、NYダウを再び追いつけた。NYダウも1月後半に連日の史上最高値更新を記録し大幅に巻き返したが、NYダウの月間上昇率は1.2% (460ドル) に留まった。1月22日のバブル後高値は3万6546円、89年末の史上最高値3万8915円まで2369円と迫り、いよいよ日経平均株価の史上最高値更新も現実的となった。
- ・焦点は日米の金融政策だった。日銀が1月にもマイナス金利を解除するのではとの観測が募っていたが、能登半島地震による動揺でその懸念が遠のき、為替も再び140円/米ドル後半への円安に戻った。一方、米長期金利が下旬にかけて4%以下まで下落し米国株市場を押し上げた。
- ・IMFが1月30日に新たな世界経済見通しを発表。23、24年とも米国を大きく引き上げた。もはや米国経済の“ソフトランディング”は確実視される。中国の見通しは不安だが、インドの台頭が著しく、欧州も24年後半以降に持ち直して25年まで世界経済は堅調な見通しである。世界経済が過熱感のない成長が続けば、世界の株式市場は居心地の良い“程よい、『ゴルドロック相場』になると期待される。そして、日本は今春も大幅な賃上げが実現することで『脱デフレ』が明確になれば、一段と日経平均株価は史上最高値の更新へと進んで行くことになろう。

<決算発表は米日とも好調、脱コロナ関連の株価期待と半導体関連の押し目買い狙い>

- ・1月後半以降は米日の決算発表シーズンに突入したが、概ね好調な内容が目立っている。米国はテックジャイアントGAFAM(Google, Amazon, Meta(旧 Facebook), Apple, Microsoft)にNVIDIAとTeslaを加えた「マグニフィセント・セブン」はTesla以外、好調持続・回復で24年の見通しも明るい。わが国企業の24年3月期第3四半期決算発表も始まったが、安心感のある決算内容が続いている。ANAHD、JALの空運2社、JR東海、JR東日本の業績は予想以上の回復ぶりを見せている。両業界とも利用客数はコロナ前までは戻っていないが、コロナ禍での収益体質強化もあって著しい利益上昇を達成している。この4社とも、株価の点では依然としてコロナ前の水準を大きく下回っていることから、要注目である。
- ・次にハイテクセクターも中国関連の不振を十分に補って業績見通しを増額修正する企業が多い。特に、半導体関連は、今回のシリコンサイクルの下降局面でもそれほど業績は悪化せず堅調を維持している。世界の半導体業界は、最大手である台湾TSMCの業績が再加速しており、既にメモリー不況は脱しつつある。半導体関連各社は24年以降の回復、そしてAI関連の新たな需要が押し上げることもあって業績拡大に大きな自信を持っている。半導体関連の下落局面があれば、ぜひとも押し目買いで臨みたい。